

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果(評価)
1	医療提供体制等支援事業	健康課 防災課	① 医療従事者の感染拡大防止 ② 市内医療機関に配付する防護服、市消防署における救急活動及び備蓄用の防護服の購入 ③ 市内医療機関	4,950,000	4,950,000	R2.4.28	R2.5.18	市内医療機関に配付する防護服500着、市消防署における救急活動及び備蓄用の防護服500着を購入	医療従事者や救急隊員の感染防止対策として活用することができた。
2	防災活動支援事業	防災課	① 避難所における感染症対策の強化 ② 非接触体温計の購入 ③ -	572,000	572,000	R2.6.19	R2.7.9	非接触体温計80台を購入	災害時における避難所において、感染対策の強化体制を図ることができた。
3	事業者支援事業	経済課	① 休業要請に応じた事業者に対する事業継続性の確保 ② 支援金1事業者100千円 ③ 都の休業要請に応じた市内事業者	29,796,050	29,796,050	R2.7.1	R3.12.28	第1弾211件、第2弾41件、第3弾18件、第4弾6件の276件に支援金を支給	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対する緊急経済対策として支援を行い売り上げ減少を助ける一助となった。
4	飲食店宅配応援事業	経済課	① 飲食店の事業継続性の確保 ② 商工会が行う弁当等の配達1件100円及び事務費に対する補助金 ③ 商工会	887,000	887,000	R2.7.30	R3.1.29	242件の配達注文	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食店と、緊急事態宣言により外出を自粛している消費者や事業者を繋げる配達事業を実施したことで、市民生活の利便性向上・感染リスクの回避及び経済活動の安定的な基盤体制ができた。
5	GIGAスクール構想への支援事業	指導課	① 小中学校の端末機器等の整備による学習環境の充実 ② 児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 タブレット端末、カート・スクリーン、プロジェクター ③ -	197,020,550	195,055,135	R2.7.30	R3.8.6	市内全校(小学校12校、中学校6校)の児童・生徒に1人1台のLTE対応タブレット端末を整備、オンライン授業用の大型提示装置に関する機器を整備	GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒に1人1台端末のタブレット端末を整備し、タブレット端末の活用及びオンライン授業の環境整備が図られた。
6	公共施設等の管理維持体制持続化事業	健康課 スポーツ推進課	① 指定管理者制度を導入している体育施設2施設の利用再開時の環境整備 ② 空間除菌脱臭機の購入 ③ -	3,267,000	3,267,000	R2.5.19	R2.10.7	健康プラザに9台、稲城中央公園総合体育館に6台の空間除菌脱臭機を配備	利用者の感染防止・クラスター防止に資することができた。
7	地域商品券発行事業	経済課	① 市内経済の活性化及び中小企業者等の支援 ② プレミアム増分(10%→20%)、増刷(10千冊→25千冊)、印刷、広告宣伝、販売店への手数料、発行事務を行う商工会への事務費 ③ 商工会	42,261,000	42,261,000	R2.7.30	R3.1.29	第1弾15,000冊、第2弾9,429冊を販売	消費者が商品券を購入して買い物をするにより、市内での消費が増加し商店の活性化を図ることができた。
8	ひとり親世帯等臨時特別給付金支給事業	子育て支援課	① ひとり親世帯等への支援 ② ひとり親世帯等臨時特別給付金1世帯20千円 ③ 児童育成手当を受給している世帯	13,087,773	13,087,773	R2.7.1	R3.3.31	651世帯に支給	コロナ禍で困窮するひとり親世帯等の家計の負担軽減ができた。
9	市役所等への郵送手続促進事業	総務契約課	① 市役所等の窓口の混雑緩和 ② 市広報紙に市宛ての料金受取人払郵便の様式を掲載し郵送による申請等に係る受取人払いの郵便料 ③ 地方公共団体	327,625	327,625	R2.7.13	R3.3.31	3,117件の受取人払い郵便の利用	郵送による申請等が促進され、例年より窓口の混雑緩和の効果が見られた。
10	新生児特別定額給付金支給事業	健康課	① 特別定額給付金の対象とならなかった新生児が出生した子育て世帯への支援 ② 新生児特別定額給付金1人100千円 ③ 4月27日時点で市の住民基本台帳に登録されている世帯で、かつ4月28日から令和3年4月1日までの間に新生児が出生した世帯	51,649,164	51,649,164	R2.7.13	R3.7.7	498人に対し支給	国の特別定額給付金の基準日以降に出生した子どもに対し給付金を給付することで引き続きコロナ禍の影響を受ける子育て世帯の家計の負担軽減につながった。

No	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果(評価)
11	商店街支援事業	経済課	① 商店街に対する事業継続性の確保 ② 支援金1店舗20千円、商店街連合会1,000千円 ③ 市内商店街	3,660,000	3,660,000	R2.8.13	R2.10.22	133店舗×20千円、商店街連合会1,000千円を支給	市民に安全で安心な消費活動の場を提供することができたとともに、市内の商店街にコロナに負けない経営の安定を図る一助となった。
12	事業継続支援事業	経済課	① 売上げが減少した市内事業者に対する事業継続性の確保 ② 支援金1事業者50千円 ③ 前年同月比で売上げが減少したが、国の持続化給付金の支給対象外となる市内事業者	6,900,000	6,900,000	R2.7.20	R3.3.12	138件×50千円の支援金を支給	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の事業の継続と雇用の維持を図るための一助となった。
13	事業者等相談支援事業	経済課	① 各種助成金の申請支援や相談の窓口を設置し、市内事業者や市内勤労者を支援 ② 社会保険労務士への委託料1回10千円 ③ -	130,000	130,000	R2.7.14	R3.3.29	全13日、18件の相談に対応	新型コロナウイルス感染症の対策として国等が実施する各種支援金等の相談を受け付け迅速な受給につながった。
14	小中学校における簡易給食提供事業	学校給食課 学務課	① 小中学校の段階的な授業再開に伴い、無償で簡易給食を提供し感染拡大防止を図る ② 6月22～30日の簡易給食の提供に係る賄材料費 ③ -	10,355,681	10,355,681	R2.6.22	R2.6.30	小学校12校、中学校6校の市内全校において令和2年6月22～30日の間、簡易給食を無償提供	新型コロナウイルスによる休校から段階的な授業再開に際し給食を無償提供することで、混乱なく授業の本格再開に繋がれた。
15	公共施設等における感染防止対策事業	各公共施設所管課	① 公共施設等における感染防止対策を実施し、感染拡大防止を図る。 ② パーテーション、アルコール自動噴霧器、空気清浄機等購入費、トイレの洋式化、自動水栓、人感センサー設置費、サーモグラフィ購入 ③ -	35,184,992	35,184,992	R2.6.22	R3.8.25	公共施設における手指消毒液、パーテーション、非接触型検温消毒機等の購入	公共施設等における感染拡大防止を図ることができた。
16	医療等提供体制確保協力支援金	健康課	① 市内医療機関等に対し支援金を交付し、感染拡大防止を図る。 ② 医師会、歯科医会、薬剤師会に各100千円 ③ 市内医療機関等	8,200,000	4,678,003	R3.3.15	R3.4.14	市内医療機関等82か所×100千円を支給	市内医療機関において感染対策の充実を図ることができた。
17	議場等感染防止対策事業	議会事務局	① 議場及び委員会室にアクリルパーテーションを設置し感染拡大防止を図る。 ② 折り畳み式パーテーション③7枚 ③ -	725,340	725,340	R2.12.21	R3.2.12	議場及び委員会室に折り畳み式アクリルパーテーション47枚を設置	議場及び委員会室における感染防止対策を徹底できた。
18	高齢者等予防接種推進事業	健康課	① 高齢者等に対し季節性インフルエンザ及び肺炎球菌感染症予防接種の補助を行い、新型コロナウイルスとの併発等を防ぐ。 ② 予防接種に係る需用費、委託料、扶助費 ③ 65歳以上の高齢者等	62,609,531	34,919,531	R2.9.29	R3.4.28	インフルエンザ11,283人、肺炎球菌ワクチン734人の接種完了者	接種率の向上により、高齢者等の感染予防や重症化リスクの低減に寄与することができた。
19	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	① 学校における感染対策の一環としてオンライン学習の充実のため教職員用のタブレット端末を整備する。 ② タブレット端末 ③ -	56,000,000	14,000,000	R2.7.30	R3.3.17	小学校12校、中学校6校の市内全校の教職員用のタブレット端末の購入	教職員用のタブレット端末の整備を実施し、オンライン学習環境の整備が図られた。
合計				527,583,706	452,406,294				